



## 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 兼収益管理室長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月26日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 後藤 富一郎

(氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

配当支払開始予定日

2018年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	32,768	2.8	6,007	△31.0	4,793	△26.7
2018年3月期中間期	31,884	8.0	8,707	31.1	6,540	24.0

(注)包括利益 2019年3月期中間期 6,947百万円 (△42.5%) 2018年3月期中間期 12,089百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	304.69	263.26
2018年3月期中間期	415.80	359.76

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2019年3月期中間期	3,301,523		202,649		6.1	6.1
2018年3月期	3,220,162		196,359		6.1	6.1

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 202,357百万円 2018年3月期 196,121百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.7	9,600	3.2	7,100	18.8	451.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	16,243,634 株	2018年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	512,360 株	2018年3月期	511,820 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	15,731,571 株	2018年3月期中間期	15,730,238 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	27,574	2.7	5,320	△35.1	4,348	△30.0
2018年3月期中間期	26,837	8.6	8,203	33.0	6,214	23.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	276.42	
2018年3月期中間期	395.09	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	3,284,174		188,983			5.7
2018年3月期	3,203,341		183,290			5.7

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 188,749百万円 2018年3月期 183,108百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	1.0	8,500	2.2	6,400	19.9	406.82

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※2019年3月期第2四半期決算補足説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2018年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率+3.0%のプラス成長となるなど、緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は雇用所得環境の改善により緩やかに持ち直し、設備投資は好調な企業業績を背景に増加しました。また、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資や公共投資は横ばい圏内で推移し、生産活動は相次ぐ自然災害による影響で一部に弱さが見られました。先行きは、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米中間の通商問題や原油価格の上昇などによる影響に注視が必要です。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続きました。設備投資は、製造業では前年度実施された大規模投資の反動で減少する一方、非製造業が増加し、全体では前年度を上回る水準となりました。住宅投資は、持家や分譲住宅の着工が増加し持ち直しの動きとなりました。観光は、緩やかに持ち直しましたが、夏場は猛暑や豪雨、台風の影響が一部で見られました。一方、個人消費や公共投資は横ばい圏内の動きとなり、生産活動は大手企業での大規模定期修理の実施などから年度当初は生産水準が低下しましたが、その後は横ばい圏内で推移しました。また、有効求人倍率は引き続き高水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前年同期比8億84百万円増加し、327億68百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比35億83百万円増加し、267億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比27億円減少し、60億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億47百万円減少し、47億93百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比267億円増加し、2兆9,452億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、公共向け貸出及び県内の事業性貸出が減少したものの、県外の事業性貸出及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比111億円増加し、1兆8,031億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、地方債及び投資信託等が増加したことから、前連結会計年度末比1,078億円増加し、1兆1,770億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表いたしました2019年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日(2018年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,558	189,589
コールローン及び買入手形	2,124	1,249
買入金銭債権	6,155	5,835
商品有価証券	—	105
金銭の信託	15,220	18,099
有価証券	1,069,236	1,177,049
貸出金	1,791,972	1,803,149
外国為替	4,153	3,473
リース債権及びリース投資資産	16,157	16,413
その他資産	58,584	52,596
有形固定資産	33,306	32,611
無形固定資産	1,616	1,492
退職給付に係る資産	12,380	12,491
繰延税金資産	994	958
支払承諾見返	9,150	11,297
貸倒引当金	△30,452	△24,891
資産の部合計	3,220,162	3,301,523
<b>負債の部</b>		
預金	2,800,587	2,748,804
譲渡性預金	117,939	196,478
コールマネー及び売渡手形	5,312	5,678
売現先勘定	23,723	15,756
債券貸借取引受入担保金	4,283	1,716
借入金	8,026	67,539
外国為替	22	79
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	27,315	21,933
賞与引当金	1,002	1,031
退職給付に係る負債	7,563	7,493
役員退職慰労引当金	31	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,302
繰延税金負債	2,040	3,738
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,635
支払承諾	9,150	11,297
負債の部合計	3,023,802	3,098,873
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	136,164
自己株式	△2,322	△2,324
株主資本合計	163,154	167,227
その他有価証券評価差額金	24,061	25,977
繰延ヘッジ損益	△712	△641
土地再評価差額金	9,018	9,028
退職給付に係る調整累計額	599	766
その他の包括利益累計額合計	32,967	35,130
新株予約権	182	234
非支配株主持分	55	56
純資産の部合計	196,359	202,649
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,301,523

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	31,884	32,768
資金運用収益	18,339	18,788
(うち貸出金利息)	11,581	11,322
(うち有価証券利息配当金)	6,667	7,371
役務取引等収益	4,339	4,469
その他業務収益	5,091	4,746
その他経常収益	4,113	4,762
経常費用	23,177	26,760
資金調達費用	789	594
(うち預金利息)	235	195
役務取引等費用	824	889
その他業務費用	5,762	10,025
営業経費	15,711	14,709
その他経常費用	89	542
経常利益	8,707	6,007
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	15	426
固定資産処分損	15	16
減損損失	—	409
税金等調整前中間純利益	8,692	5,587
法人税、住民税及び事業税	1,755	31
法人税等調整額	395	760
法人税等合計	2,151	791
中間純利益	6,540	4,795
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	6,540	4,793

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,540	4,795
その他の包括利益	5,548	2,151
その他有価証券評価差額金	5,002	1,914
繰延ヘッジ損益	104	71
退職給付に係る調整額	442	166
中間包括利益	12,089	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,089	6,946
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,540		6,540
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△11	5,990	37	6,016
当中間期末残高	19,598	13,788	133,187	△2,312	164,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,540
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,001	104	—	442	5,548	18	0	5,567
当中間期変動額合計	5,001	104	—	442	5,548	18	0	11,584
当中間期末残高	30,083	△813	9,035	△1,806	36,498	182	54	200,997



当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当中間期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,793		4,793
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,075	△2	4,073
当中間期末残高	19,598	13,788	136,164	△2,324	167,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当中間期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,793
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,915	71	10	166	2,163	52	0	2,216
当中間期変動額合計	1,915	71	10	166	2,163	52	0	6,289
当中間期末残高	25,977	△641	9,028	766	35,130	234	56	202,649

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,548	189,574
コールローン	2,124	1,249
買入金銭債権	6,155	5,835
商品有価証券	—	105
金銭の信託	15,220	18,099
有価証券	1,073,392	1,181,242
貸出金	1,798,360	1,809,304
外国為替	4,153	3,473
その他資産	49,769	43,883
その他の資産	49,769	43,883
有形固定資産	31,592	30,937
無形固定資産	1,501	1,393
前払年金費用	10,340	10,311
支払承諾見返	9,135	11,288
貸倒引当金	△27,954	△22,524
資産の部合計	3,203,341	3,284,174
<b>負債の部</b>		
預金	2,808,491	2,753,440
譲渡性預金	122,639	201,178
コールマネー	5,312	5,678
売現先勘定	23,723	15,756
債券貸借取引受入担保金	4,283	1,716
借入金	1,382	61,191
外国為替	22	79
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	19,417	17,052
未払法人税等	1,778	—
リース債務	158	123
資産除去債務	256	279
その他の負債	17,223	16,649
賞与引当金	900	926
退職給付引当金	6,160	6,183
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,302
繰延税金負債	1,777	3,402
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,635
支払承諾	9,135	11,288
負債の部合計	3,020,050	3,095,190
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	122,934	126,565
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	112,503	116,134
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	105,830	109,830
繰越利益剰余金	6,561	6,192
自己株式	△2,322	△2,324
株主資本合計	150,812	154,441
その他有価証券評価差額金	23,989	25,920
繰延ヘッジ損益	△712	△641
土地再評価差額金	9,018	9,028
評価・換算差額等合計	32,295	34,307
新株予約権	182	234
純資産の部合計	183,290	188,983
負債及び純資産の部合計	3,203,341	3,284,174

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	26,837	27,574
資金運用収益	18,121	18,581
(うち貸出金利息)	11,361	11,113
(うち有価証券利息配当金)	6,670	7,373
役務取引等収益	3,976	4,077
その他業務収益	427	119
その他経常収益	4,312	4,795
経常費用	18,633	22,254
資金調達費用	776	582
(うち預金利息)	235	195
役務取引等費用	1,082	1,165
その他業務費用	1,654	5,964
営業経費	15,039	14,013
その他経常費用	81	528
経常利益	8,203	5,320
特別利益	—	6
特別損失	14	426
税引前中間純利益	8,189	4,900
法人税、住民税及び事業税	1,571	△166
法人税等調整額	402	718
法人税等合計	1,974	551
中間純利益	6,214	4,348

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金						
当期首残高	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△550	△550		△550	
中間純利益				6,214	6,214		6,214	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						40	28	
別途積立金の積立			6,000	△6,000	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	6,000	△335	5,664	37	5,690	
当中間期末残高	10,431	112	105,830	7,970	124,343	△2,312	152,231	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当中間期変動額						
剰余金の配当						△550
中間純利益						6,214
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						28
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,984	104	—	5,088	18	5,107
当中間期変動額合計	4,984	104	—	5,088	18	10,797
当中間期末残高	30,015	△813	9,035	38,237	182	190,651

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812
当中間期変動額							
剰余金の配当				△707	△707		△707
中間純利益				4,348	4,348		4,348
自己株式の取得						△2	△2
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				△10	△10		△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	4,000	△369	3,630	△2	3,628
当中間期末残高	10,431	112	109,830	6,192	126,565	△2,324	154,441

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△707
中間純利益						4,348
自己株式の取得						△2
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,930	71	10	2,012	52	2,064
当中間期変動額合計	1,930	71	10	2,012	52	5,693
当中間期末残高	25,920	△641	9,028	34,307	234	188,983

2019年3月期  
第2四半期決算補足説明資料



## 【 目 次 】

## I 2019年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5.       〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 2018年9月期の債権放棄の金額及び放棄先	単	
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
13. 自己査定結果について	単	
14. 貸出関係	単	13
15. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
16. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## I 2019年3月期 第2四半期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		2018年9月期	2017年9月期比		2017年9月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	15,067		△ 3,947	19,014
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 18,929 )		( △ 306 )	( 19,235 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	15,632		△ 1,724	17,356
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 17,874 )		( 442 )	( 17,432 )
資 金 利 益	5	15,112		389	14,723
役 務 取 引 等 利 益	6	2,893		16	2,877
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 2,373		△ 2,128	△ 245
(うち国債等債券損益)	8	( △ 2,242 )		( △ 2,167 )	( △ 75 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 564		△ 2,222	1,658
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 1,055 )		( △ 748 )	( 1,803 )
資 金 利 益	11	2,888		265	2,623
役 務 取 引 等 利 益	12	19		4	15
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 3,472		△ 2,491	△ 981
(うち国債等債券損益)	14	( △ 1,619 )		( △ 1,474 )	( △ 145 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	13,743		△ 629	14,372
人 件 費 (△)	16	7,077		△ 167	7,244
物 件 費 (△)	17	5,676		△ 413	6,089
税 金 (△)	18	989		△ 49	1,038
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	1,324	△ 71.5	△ 3,317	4,641
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	5,186	6.7	324	4,862
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業 務 純 益	22	1,324	△ 71.5	△ 3,317	4,641
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 3,862		△ 3,641	△ 221
臨 時 損 益	24	3,998		434	3,564
② 不良債権処理額(△)	25	49		112	△ 63
貸 出 金 償 却 (△)	26	—		—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	27	—		—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	28	—		—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	49		112	△ 63
(貸倒償却引当費用①+②)	31	49		112	△ 63
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	2,279		△ 679	2,958
④ 償 却 債 権 取 立 益	33	0		0	0
株 式 等 損 益	34	1,585		928	657
株 式 等 売 却 益	35	1,980		1,276	704
株 式 等 売 却 損	36	285		285	0
株 式 等 償 却	37	109		63	46
そ の 他 臨 時 損 益	38	181		296	△ 115
経 常 利 益	39	5,320	△ 35.1	△ 2,883	8,203
特 別 損 益	40	△ 419		△ 405	△ 14
うち固定資産処分損益	41	△ 10		4	△ 14
うち減損損失(△)	42	409		409	—
税 引 前 中 間 純 利 益	43	4,900	△ 40.2	△ 3,289	8,189
法人税、住民税及び事業税	44	△ 166		△ 1,737	1,571
法 人 税 等 調 整 額	45	718		316	402
法 人 税 等 合 計	46	551		△ 1,423	1,974
中 間 純 利 益	47	4,348	△ 30.0	△ 1,866	6,214
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 2,230		792	△ 3,022

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。



## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
連結粗利益	1	16,496	△ 3,897	20,393
資金利益	2	18,194	645	17,549
役務取引等利益	3	3,580	66	3,514
その他業務利益	4	△5,278	△ 4,608	△670
営業経費	5	14,709	△ 1,002	15,711
貸倒償却引当費用	6	51	108	△ 57
貸出金償却	7	1	△ 5	6
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
延滞債権等売却損	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
その他	11	49	112	△ 63
貸倒引当金戻入益	12	2,245	△ 562	2,807
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等損益	14	1,611	924	687
持分法による投資損益	15	—	—	—
その他	16	414	△ 58	472
経常利益	17	6,007	△ 2,700	8,707
特別損益	18	△ 419	△ 404	△ 15
税金等調整前中間純利益	19	5,587	△ 3,105	8,692
法人税、住民税及び事業税	20	31	△ 1,724	1,755
法人税等調整額	21	760	365	395
法人税等合計	22	791	△ 1,360	2,151
中間純利益	23	4,795	△ 1,745	6,540
非支配株主に帰属する中間純利益	24	2	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	25	4,793	△ 1,747	6,540

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,324	△ 3,317	4,641
従業員一人当たり(千円)	774	△ 1,929	2,703
(2) 業務純益	1,324	△ 3,317	4,641
従業員一人当たり(千円)	774	△ 1,929	2,703

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

## 3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	0.04	1.18
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.07	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.36	0.16	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.06	1.00
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.35	△ 0.48	0.83
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.10	0.18

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 利鞘(国内) 【単体】 (%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.03	0.02	1.01
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.08	1.26
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.17	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.07	0.98
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.09	0.03

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 3,862	△ 3,641	△ 221
売却益	116	△ 311	427
償還益	—	—	—
売却損	3,979	3,331	648
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	1,585	928	657
売却益	1,980	1,276	704
売却損	285	285	0
償却	109	63	46

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	[速報値]	2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.21%	0.10%	△ 0.35%	10.11%	10.56%
(2) 単体における自己資本の額	1,543	28	12	1,515	1,531
(3) リスク・アセットの額	15,106	121	607	14,985	14,499
(4) 単体総所要自己資本額	604	5	25	599	579

## 【連結】

(億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	[速報値]	2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.90%	0.13%	△ 0.32%	10.77%	11.22%
(2) 連結における自己資本の額	1,668	32	19	1,636	1,649
(3) リスク・アセットの額	15,304	124	605	15,180	14,699
(4) 連結総所要自己資本額	612	5	25	607	587

## 6. ROE【単体】

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
業務純益ベース	1.42	△ 3.58	5.00
中間純利益ベース	4.66	△ 2.03	6.69

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (\text{中間期末純資産額} - \text{中間期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

## (ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
中間純利益ベース	5.68	△ 2.61	8.29

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,299	△ 532	268	1,831	1,031
	延滞債権	40,582	△ 7,277	△ 7,265	47,859	47,847
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	600	262	247	338	353
	合計	42,482	△ 7,547	△ 6,750	50,029	49,232

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.03	0.02	0.10	0.05
	延滞債権	2.24	△ 0.42	△ 0.50	2.66	2.74
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	合計	2.34	△ 0.44	△ 0.47	2.78	2.81

#### 【連結】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,484	△ 608	183	2,092	1,301
	延滞債権	40,877	△ 7,317	△ 7,374	48,194	48,251
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	602	235	221	367	381
	合計	42,964	△ 7,690	△ 6,970	50,654	49,934

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.03	0.01	0.11	0.07
	延滞債権	2.26	△ 0.38	△ 0.46	2.64	2.72
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	合計	2.38	△ 0.39	△ 0.43	2.77	2.81

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
貸倒引当金	22,524	△ 5,430	△ 814	27,954	23,338
一般貸倒引当金	3,084	△ 1,083	679	4,167	2,405
個別貸倒引当金	19,440	△ 4,347	△ 1,493	23,787	20,933
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
貸倒引当金	24,891	△ 4,112	487	29,003	24,404
一般貸倒引当金	3,503	△ 729	1,046	4,232	2,457
個別貸倒引当金	21,387	△ 3,384	△ 560	24,771	21,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
部分直接償却前	53.02	△ 2.85	5.62	55.87	47.40
部分直接償却後					

## 【連結】

(%)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
部分直接償却前	57.93	0.68	9.06	57.25	48.87
部分直接償却後					

## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,768	△ 954	△ 91	4,722	3,859
危険債権	42,571	△ 6,895	△ 6,943	49,466	49,514
要管理債権	600	262	247	338	353
小計 (A)	46,940	△ 7,586	△ 6,787	54,526	53,727
正常債権	1,786,285	20,734	71,588	1,765,551	1,714,697
合計	1,833,226	13,148	64,801	1,820,078	1,768,425

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△ 0.05	△ 0.01	0.25	0.21
	危険債権	2.32	△ 0.39	△ 0.47	2.71	2.79
	要管理債権	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01
	合計	2.56	△ 0.43	△ 0.47	2.99	3.03

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
保全額 (B)	42,009	△ 6,944	△ 5,608	48,953	47,617
貸倒引当金	19,466	△ 4,348	△ 1,521	23,814	20,987
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	22,542	△ 2,596	△ 4,088	25,138	26,630

(%)

保全率 (B) / (A)	89.4	△ 0.3	0.8	89.7	88.6
---------------	------	-------	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	42,571	20,129	22,441	18,046	80.4%
実質破綻先	2,331	1,743	588	588	100.0%
破綻先	1,436	631	805	805	100.0%
合計	46,339	22,504	23,835	19,440	81.5%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	3,768	42,571	600	46,940
担保等による保全額 B	2,374	20,129	38	22,542
貸倒引当金 C	1,394	18,046	26	19,466
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	89.6%	10.8%	89.4%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,414	△ 887	△ 138	5,301	4,552
危険債権	44,022	△ 7,211	△ 7,429	51,233	51,451
要管理債権	660	293	279	367	381
小計 (A)	49,097	△ 7,805	△ 7,288	56,902	56,385
正常債権	1,809,768	21,020	72,227	1,788,748	1,737,541
合計	1,858,866	13,216	64,939	1,845,650	1,793,927

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	△ 0.05	△ 0.02	0.28	0.25
	危険債権	2.36	△ 0.41	△ 0.50	2.77	2.86
	要管理債権	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	合計	2.64	△ 0.44	△ 0.50	3.08	3.14

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
保全額 (B)	43,011	△ 6,972	△ 5,721	49,983	48,732
貸倒引当金	20,437	△ 4,374	△ 1,575	24,811	22,012
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	22,574	△ 2,597	△ 4,146	25,171	26,720

(%)

保全率 (B) / (A)	87.6	△ 0.2	1.2	87.8	86.4
---------------	------	-------	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	44,022	20,137	23,884	18,382	76.9%
実質破綻先	2,709	1,763	945	945	99.9%
破綻先	1,705	634	1,070	1,070	100.0%
合計	48,437	22,535	25,901	20,399	78.7%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,414	44,022	660	49,097
担保等による保全額 B	2,398	20,137	38	22,574
貸倒引当金 C	2,016	18,382	38	20,437
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	87.5%	11.6%	87.6%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

## 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

## リスク管理債権

## 【単体】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	571	67	211	360
	延滞債権	40,061	△ 7,389	△ 7,230	47,291
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	600	262	247	353
	合計	41,234	△ 7,059	△ 6,771	48,005

部分直接償却額	1,247	△ 489	20	1,736	1,227
---------	-------	-------	----	-------	-------

貸出金残高(未残)	1,808,056	11,432	63,336	1,796,624	1,744,720
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.01	0.01	0.02
	延滞債権	2.21	△ 0.43	△ 0.50	2.64
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.03	0.02	0.01	0.02
	合計	2.28	△ 0.40	△ 0.47	2.68

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,389	△ 449	△ 161	2,550
	危険債権	42,571	△ 6,895	△ 6,943	49,514
	要管理債権	600	262	247	353
	小計	45,561	△ 7,082	△ 6,857	52,418
	正常債権	1,786,285	20,734	71,588	1,714,697
	合計	1,831,847	13,653	64,731	1,818,194

部分直接償却額	1,379	△ 504	71	1,883	1,308
---------	-------	-------	----	-------	-------

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比		
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	△ 0.02	△ 0.01	0.14
	危険債権	2.32	△ 0.40	△ 0.48	2.80
	要管理債権	0.03	0.02	0.01	0.02
	合計	2.48	△ 0.41	△ 0.48	2.96



## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,809,304	10,944	63,357	1,798,360	1,745,947
製造業	123,414	3,272	△ 583	120,142	123,997
農業・林業	2,350	236	553	2,114	1,797
漁業	4,275	△ 1,474	△ 1,049	5,749	5,324
鉱業・採石業・砂利採取業	658	△ 60	△ 136	718	794
建設業	37,834	△ 6,049	△ 1,567	43,883	39,401
電気・ガス・熱供給・水道業	65,605	2,344	4,915	63,261	60,690
情報通信業	9,258	1,406	1,243	7,852	8,015
運輸業・郵便業	70,427	△ 1,424	2,549	71,851	67,878
卸売業・小売業	133,562	△ 2,221	△ 2,946	135,783	136,508
金融業・保険業	77,587	3,604	8,169	73,983	69,418
不動産業・物品賃貸業	225,239	10,150	19,774	215,089	205,465
各種サービス業	242,587	15,316	41,086	227,271	201,501
地方公共団体	284,188	△ 21,976	△ 21,946	306,164	306,134
その他の	532,320	7,820	13,295	524,500	519,025

(注) 2018年9月末より、「その他」に含まれる「個人(住宅・消費・納税資金等)」について、業種分類を債務者ベースから債権ベースへ変更し、2017年9月末に遡及して適用しております。

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,482	△ 7,547	△ 6,750	50,029	49,232
製造業	2,286	△ 5,112	△ 1,209	7,398	3,495
農業・林業	—	—	△ 8	—	8
漁業	899	675	655	224	244
鉱業・採石業・砂利採取業	84	△ 5	△ 10	89	94
建設業	965	86	△ 393	879	1,358
電気・ガス・熱供給・水道業	97	△ 1	△ 1	98	98
情報通信業	—	—	△ 18	—	18
運輸業・郵便業	2,196	△ 273	△ 516	2,469	2,712
卸売業・小売業	16,162	△ 1,955	△ 3,300	18,117	19,462
金融業・保険業	122	△ 18	△ 25	140	147
不動産業・物品賃貸業	4,014	△ 43	△ 289	4,057	4,303
各種サービス業	7,195	△ 924	△ 1,685	8,119	8,880
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	8,455	22	50	8,433	8,405

## (3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	46,940	△ 7,586	△ 6,787	54,526	53,727
製造業	2,428	△ 5,110	△ 1,204	7,538	3,632
農業・林業	—	—	△ 8	—	8
漁業	899	675	655	224	244
鉱業・採石業・砂利採取業	84	△ 5	△ 10	89	94
建設業	965	77	△ 393	888	1,358
電気・ガス・熱供給・水道業	97	△ 1	△ 1	98	98
情報通信業	—	—	△ 18	—	18
運輸業・郵便業	2,196	△ 274	△ 516	2,470	2,712
卸売業・小売業	17,329	△ 1,962	△ 3,295	19,291	20,624
金融業・保険業	3,218	△ 18	△ 24	3,236	3,242
不動産業・物品賃貸業	4,014	△ 43	△ 289	4,057	4,303
各種サービス業	7,196	△ 947	△ 1,729	8,143	8,925
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	8,508	20	47	8,488	8,461

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	531,161	8,816	18,395	522,345
うち住宅ローン残高	474,991	8,858	17,133	466,133
うちその他ローン残高	56,170	△ 42	1,262	56,212

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,238,576	8,458	31,133	1,230,118
中小企業等貸出比率	68.45	0.05	△ 0.70	68.40

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
預金等(末残)(含むNCD)	2,954,618	23,487	47,771	2,931,131
預金等(平残)(含むNCD)	2,957,698	48,077	45,338	2,909,621
貸出金(末残)	1,809,304	10,944	63,357	1,798,360
貸出金(平残)	1,791,325	38,874	52,397	1,752,451

## 8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
役員数	13	0	0	13
従業員数	1,684	29	△ 10	1,655

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内本支店	94	0	△ 1	94
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	2018年9月期 期初見込額	2018年9月期 実績	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績
経常収益	23,000	27,574	51,200	50,693
経常利益	3,900	5,320	8,500	8,317
当期(中間)純利益	2,800	4,348	6,400	5,340
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,800	1,324	4,600	6,875
一般貸倒引当金繰入	△ 400	—	0	1,316
業務純益	4,200	1,324	4,600	5,559
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	400	△ 2,230	△ 1,800	2,175
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	800	△ 1,147	△ 1,800	859

## 10. 2018年9月期の債権放棄の金額及び放棄先

## 【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
債権放棄先	1件	△ 1件	1件	2件	0件
債権放棄額	1	△ 535	1	536	—

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
2社合計	6,706	△ 195	△ 388	6,901	7,094

## 12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,822,308	100.00%	1,809,247	100.00%	1,757,982	100.00%
非分類額	1,577,692	86.57%	1,546,387	85.47%	1,494,094	84.98%
分類額合計	244,615	13.42%	262,859	14.52%	263,887	15.01%
Ⅱ分類	240,220	13.18%	257,565	14.23%	258,046	14.67%
Ⅲ分類	4,395	0.24%	5,293	0.29%	5,841	0.33%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2017年9月末	3,859	49,514	53,374	268,093	321,467
2018年3月末	4,722	49,466	54,188	266,000	320,188
2018年9月末	3,768	42,571	46,339	250,745	297,085

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2017年9月末	353	53,727	△ 2,512	△ 2,958
2018年3月末	338	54,526	877	2,193
2018年9月末	600	46,940	△ 1,196	△ 2,279

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(2018年9月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	3,167 百万円
②直接償却	1 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	6,320 百万円
④合計	9,489 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(2018年9月期)

【単体】

①正常先からの発生額	469 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	1,315 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	1,785 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○2018年4月～2018年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	7	81
要注意先	2	141
要管理先	0	—
破綻懸念先	3	2,732
破綻・実質破綻先	0	—
合計	12	2,956

(注) 債務者区分は2018年3月末時点のものであります。

## 15. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2018年3月期	13	8	21
2018年9月期	△ 11	△ 11	△ 22
期初見込額	△ 4	8	4
2019年3月期予想	△ 11	△ 7	△ 18

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2018年3月期	13	12	25
2018年9月期	△ 11	△ 11	△ 22
期初見込額	△ 4	9	5
2019年3月期予想	△ 11	△ 4	△ 15

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	2018年3月末 ①	新規増加	期中減少		2018年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	47	6	16	—	37	△ 10
危険債権	494	12	78	3	425	△ 69
計	541	19	94	3	463	△ 78

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	2018年度上半期 オフバランス実績	2018年度下半期 オフバランス計画	2017年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	5
債権流動化	31	7	19
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	0	0	0
その他	63	50	100
回収・返済	29	30	58
業況改善	34	20	41
合計	94	57	126

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	2018年9月末		2018年3月末			
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円		
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	13	100.00%	19		
破綻懸念先債権	80.41%	180	80.50%	218		
要管理先債権	債権額の	4.37%	0	債権額の	8.15%	0
その他要注意先債権	債権額の	1.17%	29	債権額の	1.52%	40
正常債権	債権額の	0.01%	1	債権額の	0.01%	1

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先	破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 16. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2017年9月末	462	749
2018年3月末	494	770
2018年9月末	515	796

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,788	△ 139	△ 58	13,927	13,846
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,305	249	692	4,056	3,613
総貸出金残高 (C)	18,093	110	634	17,983	17,459
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.2%	△ 1.2%	△ 3.1%	77.4%	79.3%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
製造業	709	△ 1	△ 14	710	723
建設業	327	△ 53	△ 16	380	343
卸・小売業	810	△ 47	△ 138	857	948
金融・保険業	112	6	△ 4	106	116
不動産業・物品賃貸業	1,498	61	115	1,437	1,383
各種サービス業	1,860	△ 12	21	1,872	1,839
地公体	2,474	△ 193	△ 210	2,667	2,684
個人	4,597	65	150	4,532	4,447
その他	1,401	35	38	1,366	1,363
合計	13,788	△ 139	△ 58	13,927	13,846

## (2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	2018年9月末	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
製造業	779	△ 18	△ 4	797	783
建設業	1,351	△ 2	△ 11	1,353	1,362
卸・小売業	1,478	17	21	1,461	1,457
金融・保険業	28	0	5	28	23
不動産業・物品賃貸業	1,744	31	43	1,713	1,701
各種サービス業	2,482	8	△ 13	2,474	2,495
地公体	20	0	0	20	20
個人	101,330	△ 458	△ 867	101,788	102,197
その他	600	6	30	594	570
合計	109,812	△ 416	△ 796	110,228	110,608

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	12,385	84	311	12,301	12,074
総貸出金残高 (B)	18,093	110	634	17,983	17,459
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	68.4%	0.0%	△ 0.7%	68.4%	69.1%
貸出件数	113,218	△ 434	△ 819	113,652	114,037

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	497	△ 27	△ 45	524	542
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,388	△ 54	△ 95	1,442	1,483
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	35.8%	△ 0.5%	△ 0.7%	36.3%	36.5%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

## (1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	522	4	21	518	501
有担保ローン残高 (B)	4,567	72	147	4,495	4,420
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	5,089	76	168	5,013	4,921
総貸出金残高 (D)	13,788	△ 139	△ 58	13,927	13,846
個人貸出金比率 (C)/(D)	36.9%	0.9%	1.4%	36.0%	35.5%

## (2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	151,987	△ 196	1,474	152,183	150,513
有担保ローン件数 (B)	28,058	80	215	27,978	27,843
個人ローン件数 (A)+(B)	180,045	△ 116	1,689	180,161	178,356



# 決算ハイライト

(2018年9月期決算について)

# 2018年9月期決算の概要

## 1. 2018年9月期連結経営成績

	2018年 9月期	2017年 9月期	増 減	
連結経常収益	32,768	31,884	2.8%	884
連結経常利益	6,007	8,707	▲ 31.0%	▲ 2,700
連結中間純利益	4,793	6,540	▲ 26.7%	▲ 1,747

(単位：百万円)

公表金額 (8月6日修正公表)	公表比	
31,400	4.4%	1,368
4,900	22.6%	1,107
3,800	26.1%	993

## 2019年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2018年 3月期	増 減	
連結経常収益	62,000	60,966	1.7%	1,034
連結経常利益	9,600	9,304	3.2%	296
連結当期純利益	7,100	5,976	18.8%	1,124

## 2. 2018年9月期経営成績

	2018年 9月期	2017年 9月期	増 減	
経常収益	27,574	26,837	2.7%	737
(コア業務純益)	5,186	4,862	6.7%	324
経常利益	5,320	8,203	▲ 35.1%	▲ 2,883
中間純利益	4,348	6,214	▲ 30.0%	▲ 1,866

(単位：百万円)

公表金額 (8月6日修正公表)	公表比	
25,900	6.5%	1,674
5,100	1.7%	86
4,300	23.7%	1,020
3,400	27.9%	948

## 2019年3月期業績予想

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2018年 3月期	増 減	
経常収益	51,200	50,693	1.0%	507
(コア業務純益)	10,200	9,835	3.7%	365
経常利益	8,500	8,317	2.2%	183
当期純利益	6,400	5,340	19.9%	1,060

## 3. 自己資本比率

	2018年9月末	2018年3月末	増 減	
連 結	10.90%	10.77%	0.13%	
単 体	10.21%	10.11%	0.10%	

## 4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中間配当金	3円50銭	3円50銭	3円50銭 <sup>※1</sup>	40円00銭
期末配当金	3円50銭	3円50銭	45円00銭	40円00銭 <sup>※2</sup>
年間配当	7円00銭	7円00銭	— <sup>※1</sup>	80円00銭 <sup>※2</sup>
配当性向	11.9%	15.9%	23.6%	19.7% <sup>※2</sup>

(※1)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2)予想数値

- (1) 当中間期は、経常収益は増加しましたが、経常費用も増加したことにより、連結・単体ともに経常利益段階で増収減益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、貸倒引当金戻入益が6億79百万円、国債等債券売却益が3億11百万円減少したものの、株式等売却益が12億76百万円、有価証券利息配当金が7億3百万円増加したことにより、前年同期比7億37百万円増加しました。
- (3) 経常費用は、人件費や物件費が減少しましたが、国債等債券売却損や外国為替売買損の増加等により、前年同期比36億21百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前年同期比28億83百万円減少しました。また、中間純利益は、経常利益の減少により、前年同期比18億66百万円減少しました。
- (5) 不良債権比率は、金融再生法開示債権残高の減少により、2018年3月末対比0.43%低下し、2.56%となりました。
- (6) 自己資本比率は、中間純利益の計上等により、単体で2018年3月末対比0.10%上昇し、10.21%となりました。
- (7) 2019年3月期の業績は、単体で、経常収益512億円、経常利益85億円、当期純利益64億円と前期比増収増益となる見込みです。

# 2018年9月期 単体損益の状況

## 2018年9月期決算【単体】

(単位：百万円)

		2018年 9月期	2017年9月期比		2017年 9月期
			増減率	金額	
経常収益	①	27,574	2.7%	737	26,837
コア業務粗利益	②	18,929	▲ 1.6%	▲ 306	19,235
資金利益		18,000		653	17,347
資金運用収益		18,581		460	18,121
資金調達費用		582		▲ 194	776
役務取引等利益		2,912		19	2,893
役務取引等収益		4,077		101	3,976
役務取引等費用		1,165		83	1,082
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 1,983		▲ 978	▲ 1,005
その他業務収益 ( // )		2		2	0
その他業務費用 ( // )		1,985		980	1,005
経費 (除く臨時費用処理分)	③	13,743		▲ 629	14,372
コア業務純益 (②-③)	④	5,186	6.7%	324	4,862
与信費用	⑤	▲ 2,230		792	▲ 3,022
うち貸倒引当金戻入益		2,279		▲ 679	2,958
うち不良債権処理額		49		112	▲ 63
有価証券関係損益	⑥	▲ 2,276		▲ 2,712	436
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 3,862		▲ 3,641	▲ 221
株式等損益 (3勘定戻)		1,585		928	657
その他臨時損益	⑦	181		296	▲ 115
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	5,320	▲ 35.1%	▲ 2,883	8,203
特別損益		▲ 419		▲ 405	▲ 14
税引前中間純利益		4,900		▲ 3,289	8,189
法人税等合計		551		▲ 1,423	1,974
中間純利益	⑨	4,348	▲ 30.0%	▲ 1,866	6,214

### 【主な増減要因等】

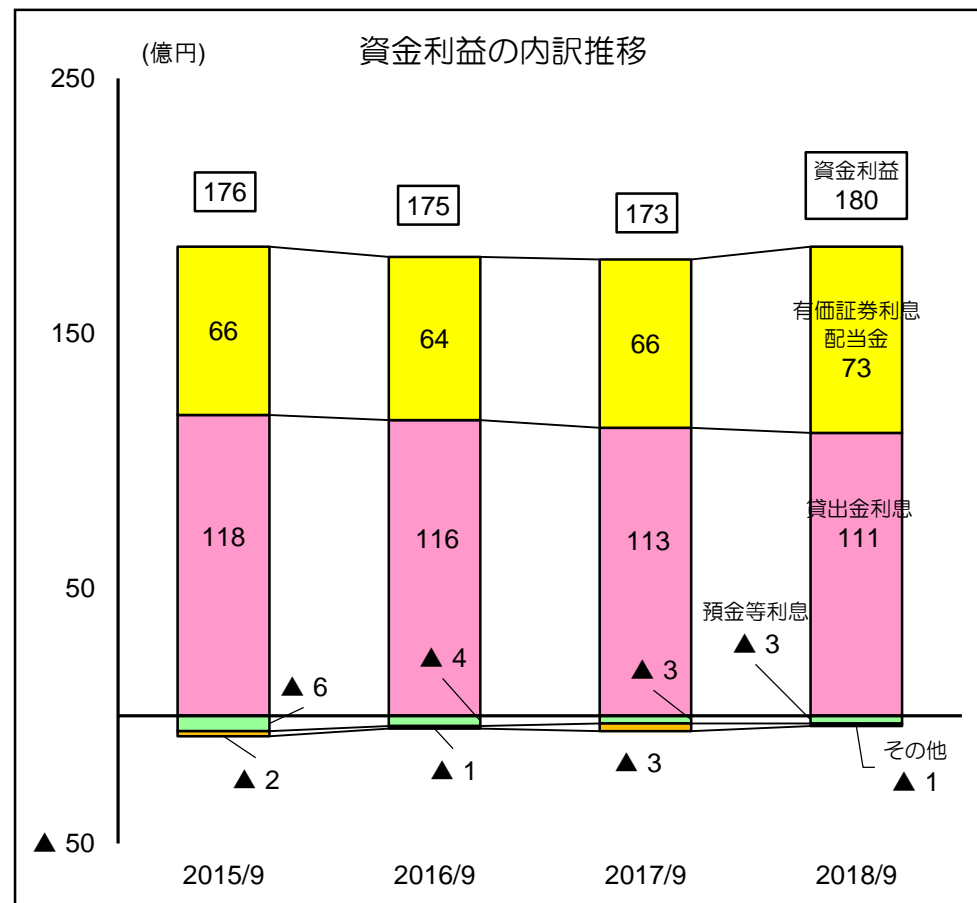
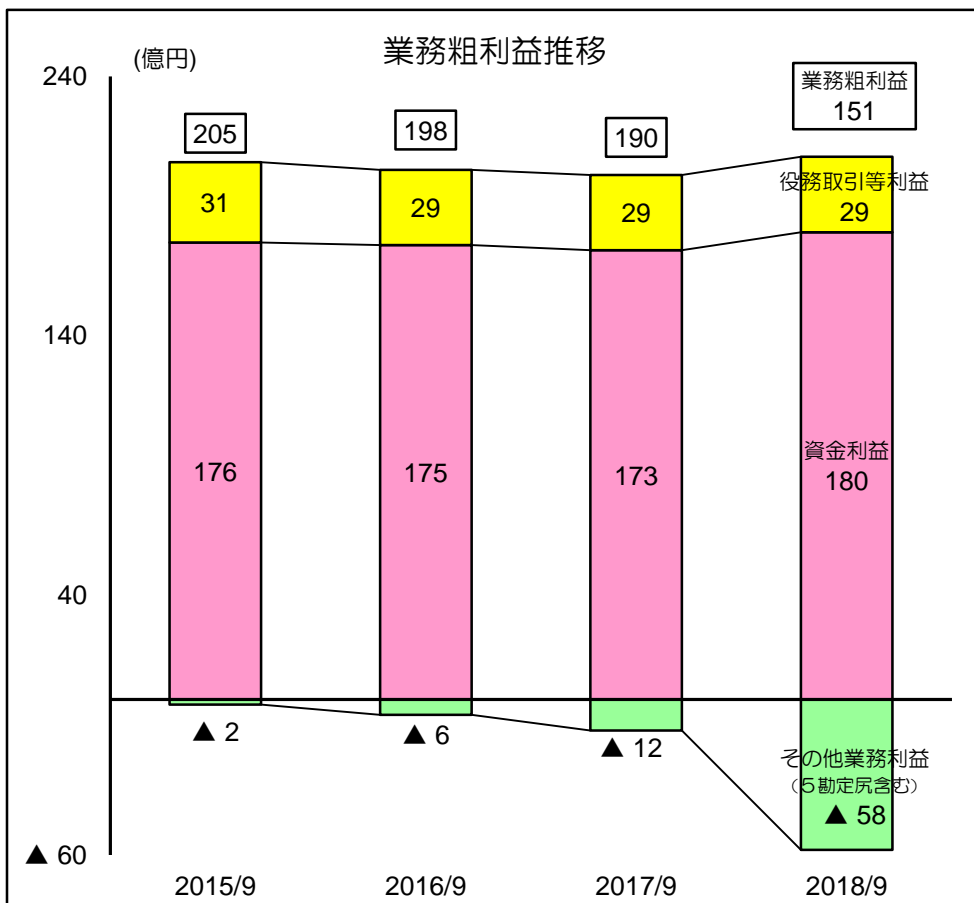
- 1. 経常収益① (前年同期比 +737百万円)**  
(要因) 有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加により、増収。
- 2. コア業務粗利益② (前年同期比 ▲306百万円)**  
(要因) 有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び預金等利息の減少による資金調達費用の減少により、資金利益が増加。  
外国為替売買損等の外貨関係費用の増加により、その他業務利益が減少。
- 3. 経費③ (前年同期比 ▲629百万円)**  
(要因) 生産性向上への取り組み効果等により物件費と人件費が減少。
- 4. コア業務純益④ (前年同期比 +324百万円)**  
(要因) コア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は増加。
- 5. 与信費用⑤ (前年同期比 +792百万円)**  
(要因) 一般貸引繰入額 ▲637百万円 (2017/9対比)  
個別貸引繰入額 +1,316百万円 ( // )
- 6. 有価証券関係損益⑥ (前年同期比 ▲2,712百万円)**  
(要因) 国債等債券売却益 ▲311百万円  
国債等債券売却損 +3,331百万円  
株式等売却益 +1,276百万円
- 7. 経常利益⑧ (前年同期比 ▲2,883百万円)**  
(要因) コア業務純益が増加したものの、5勘定戻の減少により、経常利益は減益。
- 8. 中間純利益⑨ (前年同期比 ▲1,866百万円)**  
(要因) 経常利益の減少により、中間純利益は減益。

### 【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

資金運用収益	460
貸出金利息	▲ 248
平残要因	327
利回要因	▲ 575
有価証券利息配当金	703
平残要因	▲ 184
利回要因	887

# 業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比7億円増加し、180億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料等の増加により役員取引等収益は増加したものの、役員取引等費用の増加により、横ばいとなりました。
3. その他業務利益は、将来収益確保とポートフォリオの良質化を目的とした、外債及び外債ファンドの入替売買にともなう国債等債券売却損の増加等により、前年同期比46億円減少しました。

4. 貸出金利息は、県外事業性貸出金と個人ローンを中心に貸出金の平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により、前年同期比2億円減少し、111億円となりました。
5. 有価証券利息配当金については、相場見通しに応じた投資信託の機動的な売買等により、前年同期比7億円増加し、73億円となりました。
6. 預金等利息は、前年同期比同水準の3億円となりました。

# 与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期	2017年9月期	増 減
与信費用	▲ 2,230	▲ 3,022	792
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	49	▲ 63	112
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	49	▲ 63	112
貸倒引当金戻入益	2,279	2,958	▲ 679
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、要注意先から正常先へのランクアップ等により、10億82百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金純繰入額は、約定回収等による引当対象債権の減少により、11億96百万円の取崩となりました。

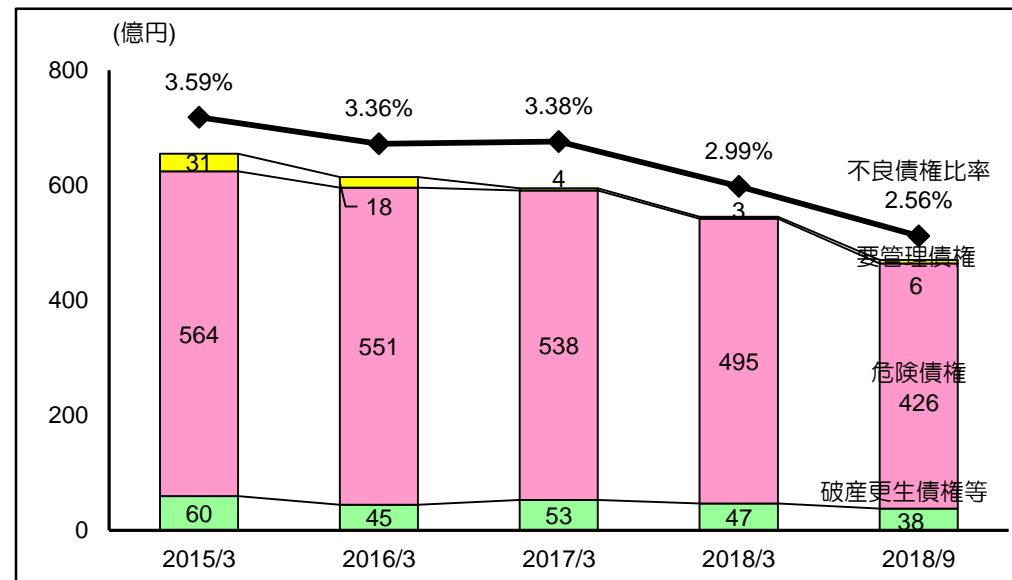
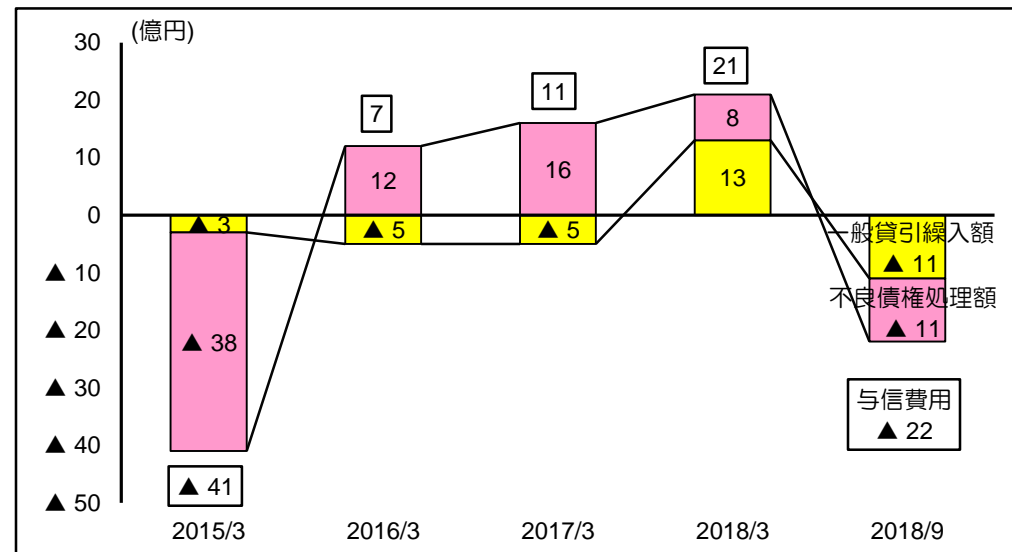
金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,768	4,722	▲ 954
危険債権	42,571	49,466	▲ 6,895
要管理債権	600	338	262
小 計	46,940	54,526	▲ 7,586
正常債権	1,786,285	1,765,551	20,734
合 計	1,833,226	1,820,078	13,148

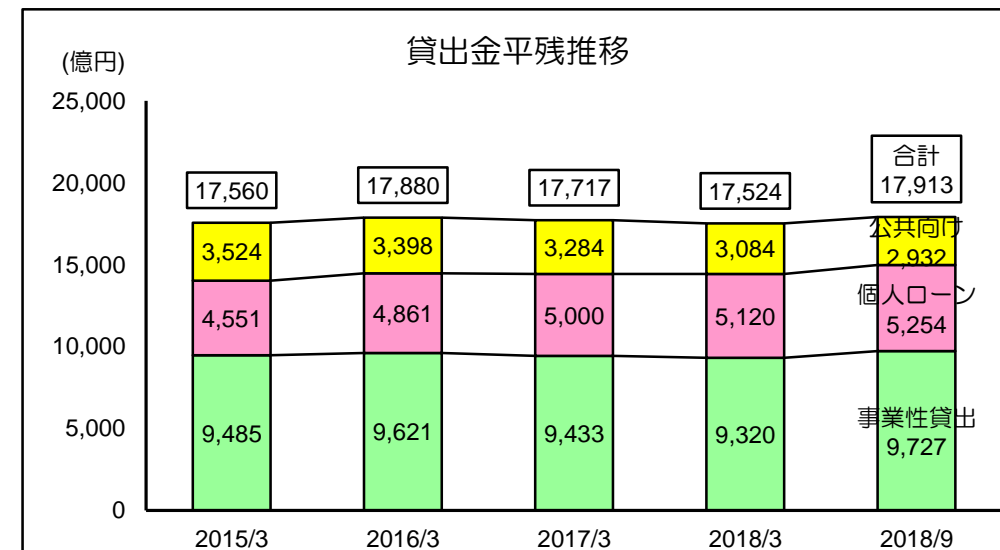
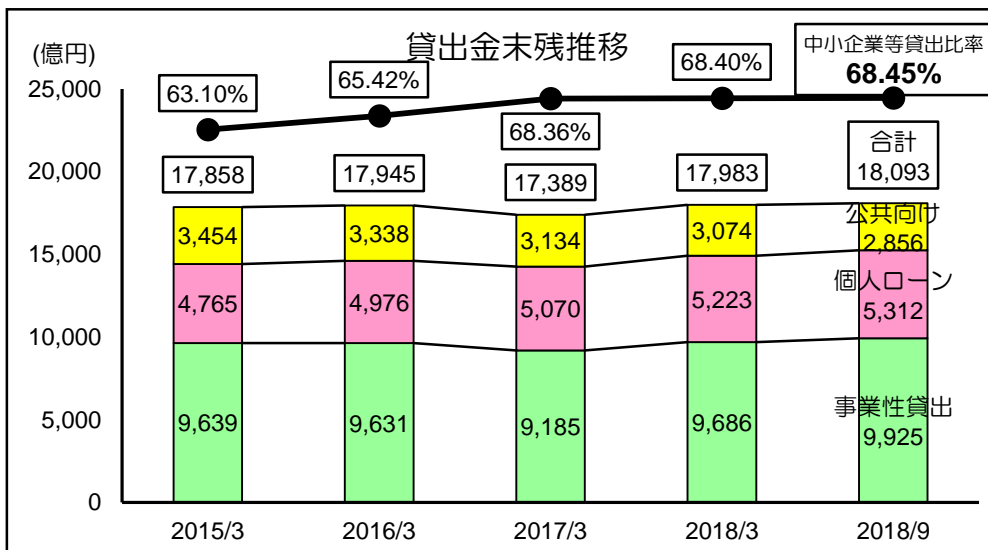
(単位：%)

不良債権比率	2.56	2.99	▲ 0.43
--------	------	------	--------

1. 金融再生法開示債権残高は、2018/3末比で75億86百万円減少し、469億40百万円となりました。
2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権残高の減少により、2018/3末比0.43%低下し、2.56%となりました。



# 貸出金の状況



	2018年9月末				2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比		2017年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,093	0.6%	110	3.6%	634	17,983	17,459
事業性貸出金	9,925	2.4%	239	7.2%	669	9,686	9,256
県内	6,234	▲0.3%	▲24	▲0.2%	▲17	6,258	6,251
県外	3,691	7.6%	263	22.8%	686	3,428	3,005
個人ローン	5,312	1.7%	89	3.6%	185	5,223	5,127
公共向け	2,856	▲7.0%	▲218	▲7.1%	▲220	3,074	3,076

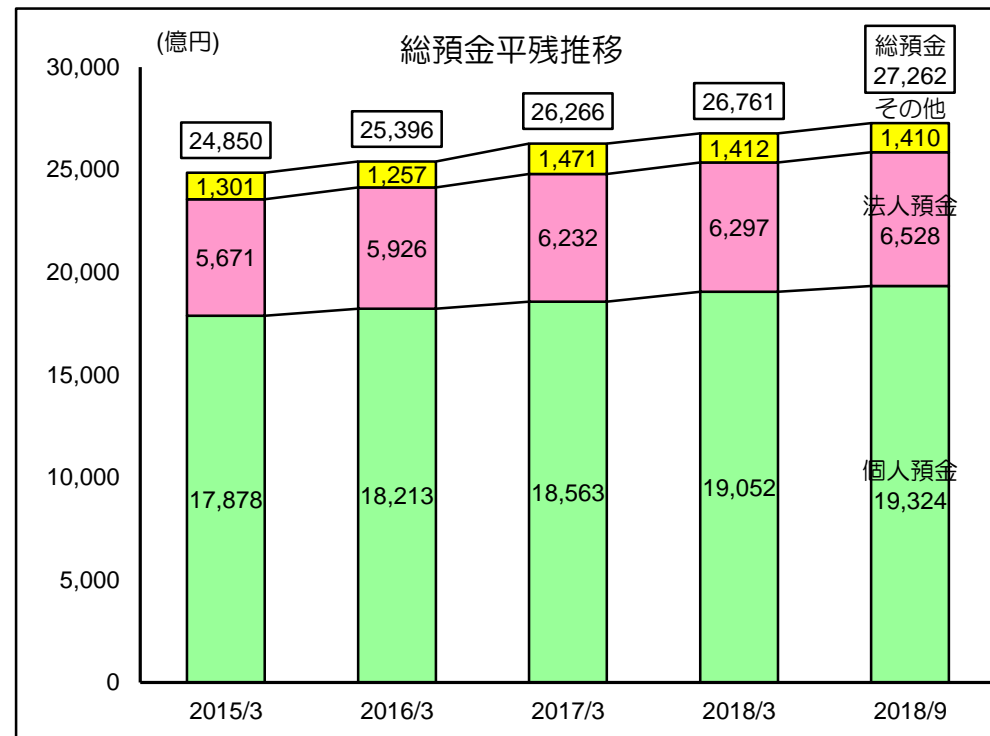
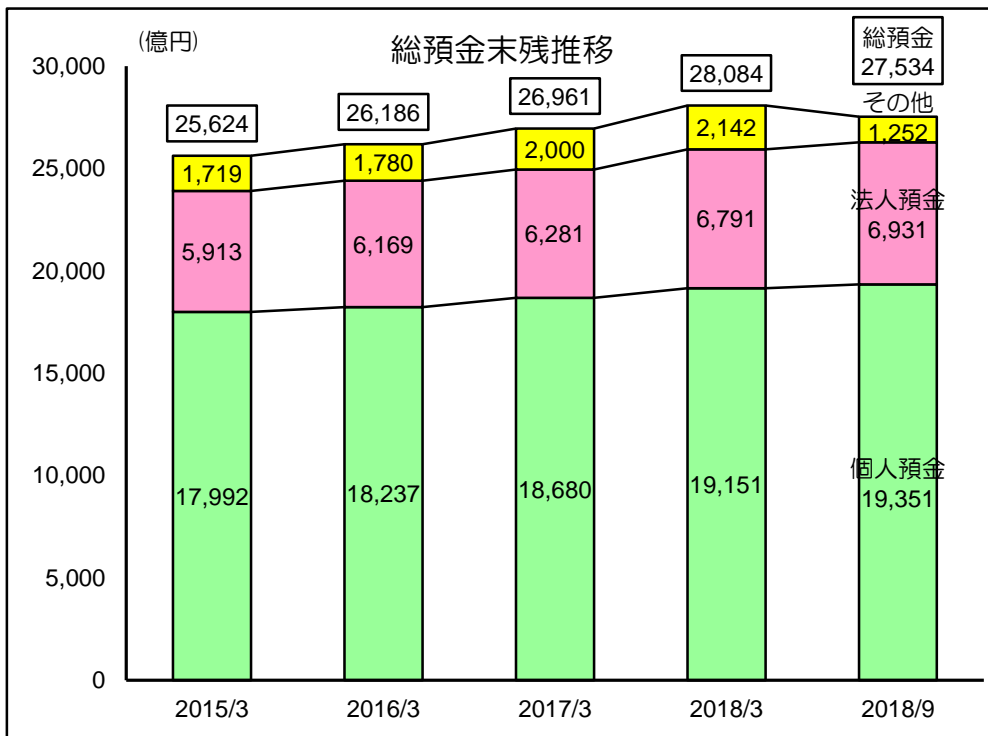
	2018年9月末				2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比		2017年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,913	2.2%	389	3.0%	524	17,524	17,389
事業性貸出金	9,727	4.3%	407	5.8%	536	9,320	9,191
県内	6,200	0.7%	48	1.0%	62	6,152	6,138
県外	3,527	11.3%	359	15.5%	474	3,168	3,053
個人ローン	5,254	2.6%	134	3.3%	170	5,120	5,084
公共向け	2,932	▲4.9%	▲152	▲5.8%	▲182	3,084	3,114

【ご参考】	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
中小企業等貸出残高	12,385	84	311	12,301	12,074
中小企業等貸出比率(%)	68.4	0.0	▲0.7	68.4	69.1

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

- 貸出金は、県外事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前期末比110億円増加し、1兆8,093億円(増加率0.6%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比89億円増加し、5,312億円(増加率1.7%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比84億円増加し、1兆2,385億円となりました。
- 県内事業性貸出金は、不良債権の最終処理等により、前期末比24億円減少しました。一方、平残ベースでは前期末比48億円増加し、6,200億円(増加率0.7%)となりました。
- 公共向け貸出金は、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わない方針であることから、前期末比減少しました。

# 総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年 9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年 3月末	2017年 9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	27,534	▲ 1.9%	▲ 550	2.9%	794	28,084	26,740
個人預金	19,351	1.0%	200	2.1%	412	19,151	18,939
法人預金	6,931	2.0%	140	5.6%	371	6,791	6,560
その他	1,252	▲ 41.5%	▲ 890	0.8%	11	2,142	1,241
預金等	29,546	0.8%	235	1.6%	478	29,311	29,068

	2018年 9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年 3月末	2017年 9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	27,262	1.8%	501	1.6%	438	26,761	26,824
個人預金	19,324	1.4%	272	2.0%	395	19,052	18,929
法人預金	6,528	3.6%	231	3.3%	212	6,297	6,316
その他	1,410	▲ 0.1%	▲ 2	▲ 10.7%	▲ 169	1,412	1,579
預金等	29,576	1.6%	480	1.5%	453	29,096	29,123

- 総預金末残は、個人預金・法人預金は増加しましたが、地公体を中心に譲渡性預金への預け替えが進んだことから、前期末比550億円減少し、2兆7,534億円（減少率1.9%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比235億円増加し、2兆9,546億円（増加率0.8%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比480億円増加し、2兆9,576億円（増加率1.6%）となりました。



# 有価証券の状況

【有価証券末残】

(単位：億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
有価証券	11,812	1,079	704	10,733	11,108
国債	1,512	▲ 189	▲ 573	1,701	2,085
地方債	2,369	854	981	1,515	1,388
社債	2,998	69	36	2,929	2,962
株式	797	27	48	770	749
その他	4,136	318	212	3,818	3,924
外国証券	2,123	53	▲ 127	2,070	2,250
投資信託等	2,013	265	339	1,748	1,674

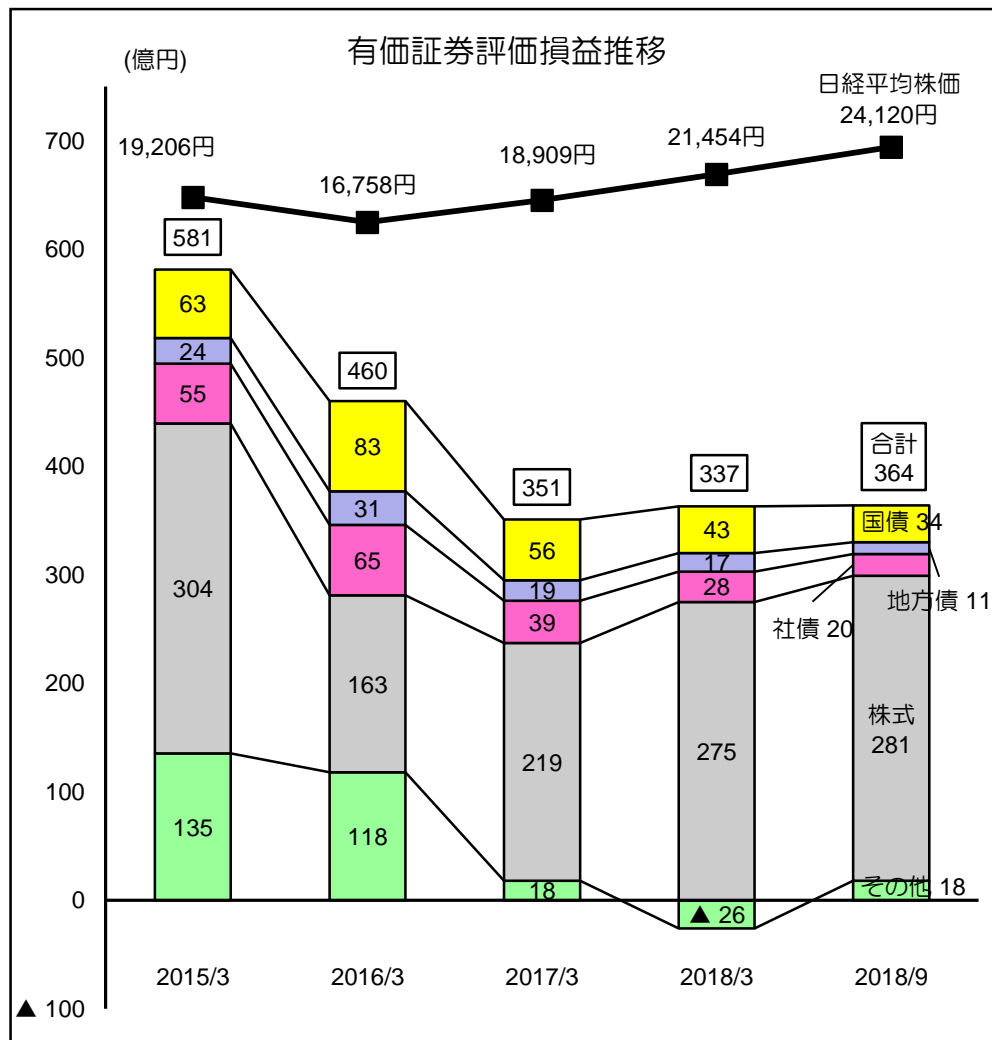
1. 有価証券は、国債が減少したものの、地方債及び投資信託等が増加したことから、前期末比1,079億円増加し、1兆1,812億円となりました。

【有価証券の評価損益】

(単位：億円)

	2018年9月末			2018年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)		評価損	評価損益 (B)		評価損	
	評価益	評価損		評価益	評価損		
有価証券	364	417	52	337	430	93	27
株式	281	284	3	275	278	3	6
債券	65	72	7	88	92	3	▲ 23
その他	18	59	41	▲ 26	59	86	44
外国証券	4	12	8	2	15	13	2
投資信託等	14	47	32	▲ 28	43	72	42

2. 有価証券の評価損益は、将来収益確保とポートフォリオの良質化(金利リスク、為替リスクの低減)を図るため、外債と外債ファンドの入替売買を実施したことから、外国証券及び投資信託等の評価損が減少したことにより増加しました。





# 2019年3月期 業績予想

## 【単体】

(単位：億円)

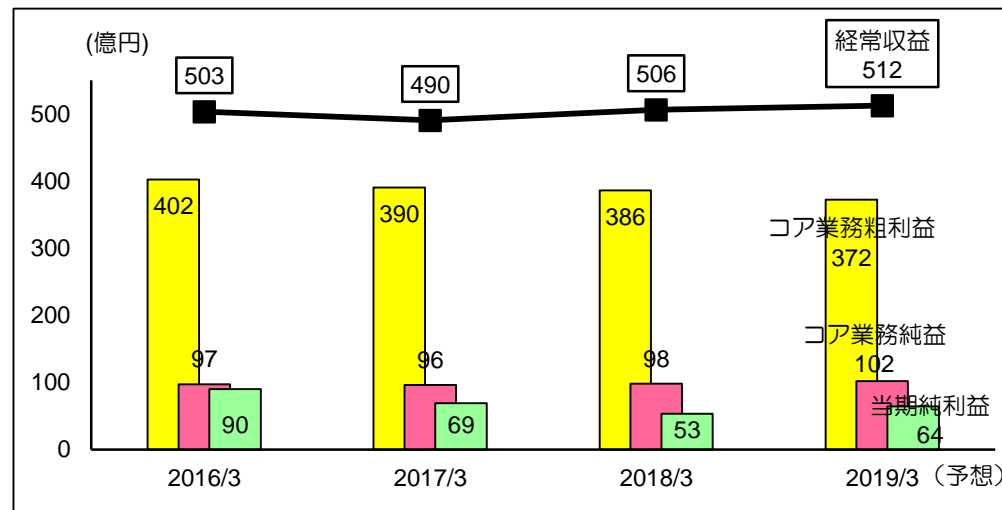
	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	増 減
経常収益	512	506	6
経常利益	85	83	2
当期純利益	64	53	11
コア業務粗利益	372	386	▲ 14
資金利益	347	345	2
役務利益	57	59	▲ 2
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 32	▲ 18	▲ 14
経費	270	287	▲ 17
コア業務純益	102	98	4
一般貸倒引当金繰入額	0	13	▲ 13
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 56	▲ 29	▲ 27
業務純益	46	55	▲ 9
株式等損益(3勘定戻)	19	39	▲ 20
与信費用	▲ 18	21	▲ 39

1. 経常収益：前期比+6億円  
貸倒引当金戻入益及び有価証券利息配当金の増加により増収の見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲14億円  
その他業務利益中の外貨関係費用（外国為替売買損等）の増加により減少する見込み。
3. 経費：前期比▲17億円  
生産性向上への取り組み効果等により物件費と人件費が減少。
4. コア業務純益：前期比+4億円  
コア業務粗利益の減少を経費の減少が上回る見込みであることから、増加する見込み。
5. 与信費用：前期比▲39億円  
前期は、お取引先の債務者区分引下げ等により不良債権処理額が増加したものの、通期予想は、2018年9月期の与信費用実績及びお取引先の経営状況からみて、不良債権処理額の増加が見込まれないことから、減少する見込み。
6. 経常利益：前期比+2億円  
5勘定戻及び3勘定戻が減少するものの、コア業務純益が増加し与信費用が減少する見込みであることから、増加する見込み。
7. 当期純利益：前期比+11億円  
経常利益の増加に加え、不良債権の最終処理等による法人税等の減少により、増益の見込み。

## 【連結】

(単位：億円)

	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	増 減
経常収益	620	609	11
経常利益	96	93	3
当期純利益	71	59	12



業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。